



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月12日

上場取引所 東

上場会社名 川田テクノロジー株式会社
コード番号 3443 URL <http://www.kawada.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 川田 忠裕

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役

(氏名) 渡邊 敏

TEL 03-3915-7722

四半期報告書提出予定日 平成26年11月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	49,134	27.3	△360	—	△338	—	△541	—
26年3月期第2四半期	38,590	△10.0	△948	—	△759	—	△713	—

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 △936百万円 (—%) 26年3月期第2四半期 △279百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	△94.96	—
26年3月期第2四半期	△125.27	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	105,279	30,576	28.8
26年3月期	102,302	32,171	31.2

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 30,339百万円 26年3月期 31,958百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	—	—	30.00	30.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	100,000	10.1	2,300	21.3	2,100	△5.5	1,400	△30.7	245.70

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期2Q	5,781,070 株	26年3月期	5,781,070 株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	83,665 株	26年3月期	82,573 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期2Q	5,697,991 株	26年3月期2Q	5,699,800 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11
4. 補足情報	13
受注、販売及び繰越高の状況	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による金融政策や経済政策などを背景に企業収益の持ち直しや雇用情勢の改善がみられる一方で、消費税率の引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響に加え、円安による原材料・エネルギー価格の上昇、さらには海外景気の下振れ懸念等の不安要素もあり先行きは不透明な状況で推移しています。

建設業界につきましては、公共工事においては、震災復興の本格化や予算前倒し執行の効果もあり堅調に推移しています。また、民間工事においては商業施設や物流倉庫など大型低層物件に加え、これまで抑制されていた民間設備投資による大型再開発プロジェクトが相次いで着工されるなど回復基調が鮮明になってきています。しかしながら、急速な事業ボリュームの増加に伴う労務や資機材の不足を背景とした建設費用の高騰で、依然として厳しい経営環境が続いています。

このような状況のもと、当社グループは営業機能の強化並びに技術力の底上げを推進し、受注の確保に注力する一方、全社にわたり生産効率及び業務効率の向上にむけた改善活動を実施し、収益の確保に取り組んでいます。

当社グループの当第2四半期連結累計期間における業績は、受注高は38,703百万円（前年同四半期比19.8%減）、売上高は49,134百万円（前年同四半期比27.3%増）となりました。

収益面につきましては、営業損失360百万円（前年同四半期は営業損失948百万円）、経常損失は338百万円（前年同四半期は経常損失759百万円）、四半期純損失は541百万円（前年同四半期は四半期純損失713百万円）の計上となりました。

なお、セグメントの業績は、次のとおりであります。（セグメントの業績については、セグメント間の内部売上高等を含めて記載しています。）

(鉄構セグメント)

鉄構セグメントにおきましては、鋼橋及び建築鉄骨等の出来高が順調に推移したことにより、売上高は23,683百万円（前年同四半期比22.7%増）となりました。収益面では、低採算の大型工事が進捗したことに加え、労務費や建設資材価格の高騰などの影響を受けたことで採算が悪化し、営業損失は759百万円（前年同四半期は営業利益245百万円）となりました。

(土木セグメント)

土木セグメントにおきましては、年度繰越工事高が前事業年度に比べ多かったことにより、売上高は12,335百万円（前年同四半期比11.5%増）となりました。一方、収益面では保全工事において採算が厳しい工事が進捗したことで利益を圧迫し、コスト削減に努めましたが、営業利益は2百万円（前年同四半期は営業損失497百万円）にとどまりました。

(建築セグメント)

建築セグメントにおきましては、年度繰越工事高が多くそれらの施工が順調に進捗した結果、売上高は8,571百万円（前年同四半期比89.4%増）となりました。収益面では、工場や倉庫などの非住宅系建物の採算性が改善したことで、営業利益は743百万円（前年同四半期は営業損失90百万円）の計上となりました。

(その他)

その他におきましては、売上高は5,317百万円（前年同四半期比19.5%増）となりました。収益面では、順調に売上が増加したことに加え、継続的な原価改善に努めた結果、営業利益は328百万円（前年同四半期比478.6%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債、純資産の状況

当第2四半期連結会計期間における「資産の部」は、105,279百万円となり前連結会計年度末に比べ2,977百万円(+2.9%)増加しました。これは主に、工事代金の回収等により現金預金が1,737百万円増加及び「流動資産」その他に含まれる未収消費税等が1,452百万円増加したことによるものであります。

また、「負債の部」は、74,703百万円となり前連結会計年度末に比べ4,572百万円(+6.5%)増加しました。これは主に、短期借入金が返済により3,515百万円減少しましたが、支払手形・工事未払金等が2,601百万円増加し、長期運転資金の調達のため1年以内返済予定の長期借入金が1,541百万円増加及び長期借入金が4,182百万円増加したことによるものであります。

一方、「純資産の部」は30,576百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,595百万円(△5.0%)減少しました。これは主に四半期純損失の計上及び会計方針の変更により利益剰余金が減少したことによるものであります。この結果、自己資本比率は前期末の31.2%から28.8%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末に比べ、1,736百万円増加し7,348百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、321百万円の資金増加(前年同四半期連結累計期間は688百万円の資金減少)となりました。これは主に仕入債務の増加等による資金の増加があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、345百万円の資金減少(前年同四半期連結累計期間は1,030百万円の資金減少)となりました。これは主に有形固定資産の取得等による資金の減少があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,756百万円の資金増加(前年同四半期連結累計期間は1,943百万円の資金増加)となりました。これは主に長期借入金の借入及び社債の発行による資金の増加があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点で合理的に把握出来るものを反映した結果、通期業績予想につきましては、平成26年5月14日公表の連結業績予想の内容と変更ございません。なお、今後何らかの変化が認識された場合には適切に開示してまいります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しています。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が349百万円増加し、利益剰余金が474百万円減少しています。また、当第2四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	5,710	7,447
受取手形・完成工事未収入金等	41,462	41,031
未成工事支出金	725	909
その他のたな卸資産	531	511
繰延税金資産	51	74
その他	1,836	3,264
貸倒引当金	△49	△59
流動資産合計	50,268	53,181
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	4,758	4,650
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	1,255	1,459
航空機（純額）	1,486	1,380
土地	16,585	16,585
リース資産（純額）	2,492	2,583
建設仮勘定	152	219
有形固定資産合計	26,731	26,879
無形固定資産		
673		631
投資その他の資産		
投資有価証券	998	1,219
関係会社株式	21,843	21,580
長期貸付金	440	435
その他	2,200	2,197
貸倒引当金	△853	△845
投資その他の資産合計	24,628	24,587
固定資産合計	52,033	52,098
資産合計	102,302	105,279

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	23,063	25,664
短期借入金	11,775	8,260
1年内返済予定の長期借入金	5,980	7,521
1年内償還予定の社債	400	500
リース債務	503	955
未払法人税等	403	176
未成工事受入金	3,669	2,923
賞与引当金	989	983
完成工事補償引当金	57	41
工事損失引当金	2,017	1,683
損害補償損失引当金	23	23
資産除去債務	5	9
その他	2,324	2,159
流動負債合計	51,213	50,902
固定負債		
社債	1,025	1,320
長期借入金	9,835	14,018
リース債務	2,077	1,719
繰延税金負債	32	184
再評価に係る繰延税金負債	1,936	1,936
役員退職慰労引当金	287	305
退職給付に係る負債	3,313	3,749
資産除去債務	150	150
負ののれん	248	238
その他	11	179
固定負債合計	18,917	23,801
負債合計	70,131	74,703
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	10,364	10,364
利益剰余金	15,542	14,356
自己株式	△269	△274
株主資本合計	30,638	29,446
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	385	480
土地再評価差額金	520	520
為替換算調整勘定	589	454
退職給付に係る調整累計額	△176	△562
その他の包括利益累計額合計	1,319	893
少数株主持分	213	236
純資産合計	32,171	30,576
負債純資産合計	102,302	105,279

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	38,590	49,134
売上原価	36,769	46,594
売上総利益	1,820	2,539
販売費及び一般管理費	2,769	2,899
営業損失(△)	△948	△360
営業外収益		
受取利息	5	4
受取配当金	27	24
受取賃貸料	91	85
負ののれん償却額	10	10
持分法による投資利益	660	582
その他	81	34
営業外収益合計	877	742
営業外費用		
支払利息	359	378
賃貸費用	257	275
その他	71	66
営業外費用合計	688	720
経常損失(△)	△759	△338
特別利益		
固定資産売却益	2	17
損害補償損失引当金戻入額	154	-
その他	1	0
特別利益合計	157	17
特別損失		
固定資産除却損	6	19
関係会社出資金評価損	8	-
その他	0	0
特別損失合計	14	20
税金等調整前四半期純損失(△)	△615	△341
法人税、住民税及び事業税	104	169
法人税等調整額	14	4
法人税等合計	119	173
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△735	△514
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△21	26
四半期純損失(△)	△713	△541

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△735	△514
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	53	154
退職給付に係る調整額	-	△7
持分法適用会社に対する持分相当額	402	△568
その他の包括利益合計	455	△421
四半期包括利益	△279	△936
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△258	△967
少数株主に係る四半期包括利益	△21	31

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△615	△341
減価償却費	1,089	1,073
負ののれん償却額	△9	△9
関係会社出資金評価損	8	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	35	1
賞与引当金の増減額(△は減少)	△207	△6
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△296	△333
損害補償損失引当金の増減額(△は減少)	△185	-
その他の引当金の増減額(△は減少)	△71	△21
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△187	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	96
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△19	17
受取利息及び受取配当金	△33	△29
支払利息	359	378
持分法による投資損益(△は益)	△660	△582
投資有価証券売却損益(△は益)	△0	-
有形固定資産売却損益(△は益)	△2	△17
有形固定資産除却損	6	11
売上債権の増減額(△は増加)	2,586	458
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△360	△183
たな卸資産の増減額(△は増加)	8	19
仕入債務の増減額(△は減少)	△757	2,601
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△456	△746
その他	△740	△1,763
小計	△509	620
損害賠償金の支払額	-	△2
保険金の受取額	-	19
法人税等の支払額	△178	△315
営業活動によるキャッシュ・フロー	△688	321
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△23	△3
定期預金の払戻による収入	23	102
有形固定資産の取得による支出	△1,105	△580
有形固定資産の売却による収入	2	25
無形固定資産の取得による支出	△163	△95
投資有価証券の取得による支出	△7	△4
投資有価証券の売却による収入	0	0
貸付けによる支出	△3	△2
貸付金の回収による収入	18	20
利息及び配当金の受取額	213	209
その他	15	△18
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,030	△345

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△282	△3,515
長期借入れによる収入	5,824	9,285
長期借入金の返済による支出	△3,618	△3,560
社債の発行による収入	1,000	600
社債の償還による支出	△105	△205
利息の支払額	△401	△379
リース債務の返済による支出	△312	△264
配当金の支払額	△170	△170
その他	10	△32
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,943	1,756
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	3
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	226	1,736
現金及び現金同等物の期首残高	6,590	5,611
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,817	7,348

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	鉄構	土木	建築	計		
売上高						
外部顧客への売上高	18,972	10,883	4,525	34,381	4,209	38,590
セグメント間の内部 売上高又は振替高	329	182	0	512	240	753
計	19,301	11,065	4,526	34,894	4,449	39,343
セグメント利益又は損失(△)	245	△497	△90	△341	56	△285

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェアの開発・販売、航空、その他機械の販売、不動産売買・賃貸に関する事業等を含んでいます。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	△341
「その他」の区分の利益	56
セグメント間取引消去	17
全社費用(注)	△685
その他の調整額	4
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△948

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	鉄構	土木	建築	計		
売上高						
外部顧客への売上高	23,294	12,172	8,553	44,020	5,114	49,134
セグメント間の内部 売上高又は振替高	388	162	18	570	202	773
計	23,683	12,335	8,571	44,590	5,317	49,907
セグメント利益又は損失(△)	△759	2	743	△13	328	314

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェアの開発・販売、航空、その他機械の販売、不動産売買・賃貸に関する事業等を含んでいます。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	△13
「その他」の区分の利益	328
セグメント間取引消去	△137
全社費用(注)	△805
その他の調整額	267
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△360

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

4. 補足情報

受注、販売及び繰越高の状況

(1) 受注高

(単位：百万円、%)

セグメントの名称	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)		増 減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
鉄構	17,090	35.4	14,453	37.3	△2,636	△15.4
土木	16,364	33.9	11,176	28.9	△5,188	△31.7
建築	9,472	19.7	6,570	17.0	△2,901	△30.6
その他	5,323	11.0	6,502	16.8	1,179	22.2
合計	48,250	100.0	38,703	100.0	△9,546	△19.8

(2) 販売高

(単位：百万円、%)

セグメントの名称	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)		増 減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
鉄構	19,301	49.1	23,683	47.5	4,381	22.7
土木	11,065	28.1	12,335	24.7	1,269	11.5
建築	4,526	11.5	8,571	17.2	4,045	89.4
その他	4,449	11.3	5,317	10.6	867	19.5
合計	39,343	100.0	49,907	100.0	10,563	26.8

(3) 次期繰越高

(単位：百万円、%)

セグメントの名称	前第2四半期 連結会計期間末 (平成25年9月30日)		当第2四半期 連結会計期間末 (平成26年9月30日)		増 減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
鉄構	43,804	49.3	40,902	50.8	△2,902	△6.6
土木	30,517	34.3	27,792	34.5	△2,725	△8.9
建築	12,759	14.4	9,458	11.8	△3,301	△25.9
その他	1,831	2.0	2,343	2.9	511	27.9
合計	88,914	100.0	80,497	100.0	△8,417	△9.5

(注) セグメント間の取引については、相殺消去していません。